

入札公告兼入札説明書

財務会計システム構築及び保守業務委託

令和3年10月12日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

本部事務局

次のとおり条件付き一般競争入札を行います。

令和3年10月12日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
本部事務局

この入札公告兼入札説明書は、本入札に係る公告及び次に掲げる法令のほか、この入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を明らかにするものである。

- (1) 地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第118号）
- (2) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の会計規程、会計実施規程、契約事務取扱規程
- (3) 競争入札の参加者の資格に関する規則（昭和40年神奈川県規則第106号）

1 入札案件の内容

- (1) 業務名
財務会計システム構築及び保守業務委託
- (2) 履行期間
契約締結日～令和10年6月30日
- (3) 物件及び業務の内容
別添仕様書のとおり
- (4) 履行場所
別添仕様書のとおり

2 入札参加者に求める資格

参加者は、次に掲げるすべての条件を満たすものとします。

- (1) 神奈川県入札参加資格者名簿（一般委託）において営業種目として「情報処理業務委託」に登載され、「A」又は「B」の等級に区分されている者であること。または、同等の資格があるものとして資格審査で認められたもの。
- (2) 神奈川県の競争入札で指名停止期間中でないこと。
- (3) 病院事業を行っている地方独立行政法人への導入実績を2法人以上有するものとし、入札参加申込時点で3年以上稼働し且つサポートを行っていること。
- (4) 平成28年度以降に、他社製財務会計システムから、データ移行作業を含めたシステム構築をした実績（自社製財務会計システムの更新、データ移行作業を含むシステム構築実績を含む。）を有すること。
- (5) 仕様書、契約書（案）に示す内容を、公正かつ的確に遂行しうるものであること。

3 入札に関する事務を担当する所属

地方独立行政法人神奈川県立病院機構本部事務局財務部財務経理課

担当：柳谷

(所在地) 〒231-0005 横浜市中区本町2-22

(電話番号) 045-651-1231 (ファックス番号) 045-651-1235

4 入札及び開札

入札参加希望者は、令和3年10月27日（水）正午までに別紙「入札参加資格確認申請書（様式1）」及び2(3)及び(4)に記載した資格を確認できる書類（契約書・受注書・納品受領書等の写し）を直接持参するか配達記録が残る郵便等により3に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。なお、入札参加資格確認申請書には、代表者の印を押印してください。

確認申請の結果については、令和3年10月28日（木）午前9時以降に「入札参加資格確認通知書（様式6）」を、「入札参加資格確認申請書（様式1）」の入札担当者情報に記載のEメールアドレスに電子メールにより送付することにより通知します。

ただし、「入札参加資格確認通知書（様式6）」で競争入札参加資格「有」とした場合でも、開札後に改めて資格を確認し、資格の確認ができた場合のみ落札者として決定しますのでご注意ください。

- (2) 2(1)の資格について神奈川県競争入札参加資格者名簿に登載されていない者が今回の入札参加にあたり、同等の資格があるものと認められた者として入札に参加するためには、資格確認を申請し、認定を受ける必要があります。（この認定は、この入札に限り限定的に認定するものであるため、認定を受けたことにより、神奈川県入札参加資格者名簿に登載されるものではありません。）

ア 資格審査についての問い合わせ先

地方独立行政法人神奈川県立病院機構本部事務局財務部財務経理課

担当者 金子、小林

郵便番号 231-0005

所在地 横浜市中区本町2-22

電話番号 (045) 651-1231

イ 提出書類

入札参加資格確認申請書（様式1）及びその他必要な書類をア記載の所属に提出してください。なおその他必要な書類については、アの所属にお問い合わせください。

ウ 提出期限

令和3年10月27日（水）正午まで

- (3) 競争入札に係る文書に使用する言語は日本語に限ります。また、入札金額の表示及び契約金額の支払いは、日本通貨に限るものとします。
- (4) 入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格（消費税込み）を入札金額とすることとします。
- (5) 競争入札参加者は、入札説明書並びに別紙仕様書、契約書（案）及びその他の添付書類（以下「仕様書等」という。）を熟覧の上、入札しなければなりません。この場合において、入札説明書及び仕様書等については疑義がある場合は、3に記載した所属の担当職員に説明を求めることができます。ただし、入札説明書及び仕様書等についての不知又は不明を理由として、入札後に異議を申し立てることはできません。
- (6) 競争入札参加者は「入札書（様式2）」を直接持参、もしくは配達記録が残る郵便等により、5(4)の入札書提出締切日時必着で、3に記載の所属まで提出してください。
- (7) 開札は5(5)に記載した開札予定日時に入札執行権者が行い、入札結果を5(6)に記載の入札結果発表予定日時に競争入札参加者に連絡します。
- (8) 入札書は封書に入れ密封し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「11月22日開札 財務会計システム構築及び保守業務委託の入札書在中」と朱書きしてください。
- (9) 競争入札参加者は、記事事項を訂正する場合は、当該訂正部分について訂正印を押印してください。
- (10) 競争入札参加者は、その提出した入札書及び提案書の引換え、変更又は取消しをすることができません。
- (11) 入札を辞退する場合は、「入札参加辞退届（様式3）」を3の所属に提出してください。入札参加辞退届の提出がない場合であっても、入札書提出締切日時までに入札書の提出がない場合は、辞退したものとみなします。
- (12) 競争入札参加者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることができます。
- (13) 競争入札参加者の入札金額は、納入業務に要する一切の費用を含めて入札金額を見積もるものとします。
- (14) 一堂に会しての入札及び開札は行いませんが、競争入札参加者が希望する場合には、開札に立ち会うことができます。開札に立ち会う場合は、3に記載した所属に「入札参加資格確認通知書（様式6）」及び立ち会う者の運転免許証等の身分証明書を提示してください。
- (15) 入札回数は原則1回としますが、開札の結果、予定価格の制限の範囲内での入札がないときは、5(7)～(10)に記載の日程により2回目の入札を行います。

令和3年11月24日（水）午前9時以降に「再度入札通知書（様式12）」を、「入札参加資格確認申請書（様式1）」の入札担当者情報に記載のEメールアドレスに電子メールにより送付することにより通知します。なお、1回目の入札において不参加であった者、無効な入札をした者又は失格となった者は再度入札に参加することはできません。

2回目の入札にあたっては、「入札書（様式2）」の「入札回数」欄に「2回目」と記載の上、必要事項を記入し、(7)に記載した方法（開札日は「11月29日」と記載）により、3に記載した所属に提出してください。

5 入札日程

- (1) 競争入札参加資格確認申請受付期限
令和3年10月27日（水）正午
- (2) 競争入札参加資格確認通知日
令和3年10月28日（木）午前9時以降
- (3) 入札書提出期間（1回目）
令和3年10月29日（金）午前9時から令和3年11月22日（月）正午まで
- (4) 入札書提出締切日時（1回目）
令和3年11月22日（月）正午
- (5) 開札予定日時（1回目）
令和3年11月22日（月）午後1時
- (6) 入札結果発表予定日時（1回目）
令和3年11月24日（水）午前9時以降
- (7) 入札書提出期間（2回目）
令和3年11月24日（水）午前9時から令和3年11月29日（月）正午まで
- (8) 入札書提出締切日時（2回目）
令和3年11月29日（月）正午
- (9) 開札予定日時（2回目）
令和3年11月29日（月）午後1時
- (10) 入札結果発表予定日時（2回目）
令和3年11月30日（火）午前9時以降

6 落札者の決定

- (1) 予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二者以上あるときは、入札結果発表後に当該入札者によるくじ引きにより落札者を決定しますので、くじ引きの連絡を受けた場合は3に記載した所属にお集まりいただきます。
- (3) 前記(2)の同価の入札をした者のうち、くじを引かない者があるときは、当機

構の入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定するものとします。

7 入札の無効

入札で次の一に該当するものは、これを無効とします。

- ア 競争入札参加者に必要な資格のない者の提出した入札書
- イ 入札金額、納入品目名、競争入札参加者本人の氏名及び押印（法人の場合は、その名称又は商号並びに代表者又は受任者の氏名及び押印）のない入札書
- ウ 納入品目名に重大な誤りのある入札書
- エ 入札金額の記載が不明確な入札書
- オ 入札書の記載を訂正したもので、その訂正について押印のない入札書
- カ 競争入札参加者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者又は受任者の氏名）の判然としない入札書
- キ その他入札に関する条件に違反した入札書

8 入札に関する質問及び回答

(1) 質問方法

入札に関する質問は、下記お問い合わせフォームから送信してください。

質問に対する回答については、お問い合わせフォームにご記入いただいたEメールアドレスに「質問回答書（様式9）」を電子メールで送付することにより回答します。「質問回答書（様式9）」は問合せ内容を集約し、お問合せいただいた全員に同じものを送付します。

《お問い合わせフォームアドレス》

<https://kanagawa-pho.jp/mailform/1595/mfp04/index.html>

(2) 質問期限

令和3年10月20日（水）正午まで

(3) 質問回答

令和3年10月25日（月）9時以降

9 その他

- (1) 落札者が契約締結までに、2で定める入札参加者に求める資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しません。

(2) 入札保証金

当法人の契約事務取扱規程第7条第1項第2号に基づき免除します。ただし、落札後に落札者が契約を締結しないときは、違約金として落札金額の100分の5に相当する額を徴収します。

(3) 入札に関し要する費用

入札参加者が本件入札に関して要する費用については、当該入札参加者の負担とします。

(4) 契約について

ア 本契約は、契約締結者が契約の相手方とともに契約書に記名押印することにより確定するものとします。

イ 契約書は、別添契約書（案）を参考に契約書を2通作成し、各自その1通を保持するものとします。

- (5) 当機構では、契約に係る予算執行の適正を期するために必要があると認めた場合は、契約の相手方の当該契約に係る処理の状況について調査を行うことにしています。このため、本入札を落札し、契約する場合に取り交わす契約書には、次の条文を設けています。

(業者調査への協力)

第20条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する法人の事業年度から6事業年度の間は、同様とする。

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required : Construction and support for Financial accounting system
- (2) Time-limit for tender : 0:00 p.m. November 22, 2021
- (3) Contact point for the notice: Kohei Yanagiya, Finance and Accounting Division,
Headquarters Secretariat, Kanagawa Prefectural Hospital Organization,
Honcho 2-22, Naka-ku, Yokohama, Kanagawa, 231-0005, Japan. TEL045-651-1231